



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月14日

上場会社名 日本アジア投資株式会社

上場取引所 東

コード番号 8518 URL <https://www.jaic-vc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 下村 哲朗

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員

(氏名) 岸本 謙司

TEL 03-3221-8518

四半期報告書提出予定日 2023年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	882	125.0	160		129		100	
2023年3月期第1四半期	392	22.3	213		257		272	

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 468百万円 (%) 2023年3月期第1四半期 267百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2024年3月期第1四半期	5.70	
2023年3月期第1四半期	15.40	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2024年3月期第1四半期	18,193	8,570	40.3	414.00
2023年3月期	18,775	9,101	40.4	428.22

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 7,329百万円 2023年3月期 7,581百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2023年3月期		0.00		0.00	0.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

詳細につきましては17ページ「3.従来連結基準による四半期連結財務諸表等、(1)従来連結基準による業績等の概況、2.2024年3月期の従来連結基準業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)」をご覧ください。

また、「従来連結基準による見込値」の前提となる条件およびご利用にあたっての注意事項等については、19ページ「3.従来連結基準による四半期連結財務諸表等(4)従来連結基準による連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」、及び、2023年5月15日付の「2023年3月期決算短信(日本基準)(連結)」の26ページ「5.従来連結基準による連結財務諸表等、(4)従来連結基準による今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
以外の会計方針の変更：無
会計上の見積りの変更：無
修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	17,884,392 株	2023年3月期	17,884,392 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	181,009 株	2023年3月期	181,009 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	17,703,383 株	2023年3月期1Q	17,703,383 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2023年8月14日に当社ウェブサイトに掲載予定です。

(将来に関する記述等についてのご注意)

「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

なお、「従来連結基準による見込値」の前提となる条件およびご利用にあたっての注意事項等については、19ページ「3.従来連結基準による四半期連結財務諸表等(4)従来連結基準による連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」、及び、2023年5月15日付の「2023年3月期決算短信(日本基準)(連結)」の26ページ「5.従来連結基準による連結財務諸表等、(4)従来連結基準による今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) キャッシュ・フローに関する説明	3
(3) 財政状態に関する説明	4
(4) 営業活動の状況	6
(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	10
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第1四半期連結累計期間	13
四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
3. 従来連結基準による四半期連結財務諸表等	
(1) 従来連結基準による業績等の概況	17
(2) 従来連結基準による経営成績に関する説明	19
(3) 従来連結基準による財政状態に関する説明	19
(4) 従来連結基準による連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	19
(5) 従来連結基準による四半期連結財務諸表等	20

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年6月30日)における当社グループの業績等の概要は、営業収益882百万円(前年同期比125.0%増)、営業総利益470百万円(同361.9%増)、営業利益160百万円(前年同期営業損失213百万円)、経常利益129百万円(前年同期経常損失257百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失100百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失272百万円)となりました。その内訳や背景となる営業活動の状況は、次のとおりです。

(a) 営業収益・営業原価内訳

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
営業収益合計	392	882	3,872
うち 管理運営報酬等	29	30	113
うち 営業投資有価証券売却高	171	600	2,071
うち 組合持分利益・インカムゲイン等	186	243	1,668
うち その他営業収益	4	7	18

営業原価合計	290	411	2,453
うち 営業投資有価証券売却原価	113	67	1,316
うち 営業投資有価証券評価損・ 投資損失引当金繰入額 合計	1	161	316
うち 組合持分損失等	171	179	806
うち その他営業原価	3	3	12

営業総利益	101	470	1,419
-------	-----	-----	-------

(管理運営報酬等)

管理運営報酬等には、投資事業組合等の管理報酬と事務受託報酬が含まれます。管理運営報酬等の総額は、前年同期並みの30百万円(前年同期比2.6%増)となりました。

(投資損益)

営業投資有価証券の売却は、当第1四半期連結累計期間及び前年同期ともに、プライベートエクイティ投資資産の売却のみでした。当第1四半期連結累計期間は、当社グループが運営するファンドにおいて国内で利益率の高い上場株式及び未上場株式の売却が進捗したため、売却高は前年同期から増加し600百万円(同250.8%増)となり、売却高から売却原価を差し引いた実現キャピタルゲインも前年同期から増加し532百万円(同830.3%増)となりました。

営業投資有価証券評価損及び投資損失引当金繰入額の合計額は、回収見込額の低下した投資先に対して引当金を計上したため、前年同期から増加し161百万円(同11,030.3%増)となりました。

以上の結果、実現キャピタルゲインから営業投資有価証券評価損及び投資損失引当金繰入額の合計を控除した投資損益は、371百万円の利益(同564.8%増)となりました。

(組合持分利益・インカムゲイン等)

営業収益のうち組合持分利益・インカムゲイン等には、当社グループが運営するプロジェクトの収入(売電収益や、野菜の販売額、障がい者グループホームの賃貸収入等)、他社が運営するプロジェクトの持分利益(プロジェクトの運営による純利益や、プロジェクトの売却益)、他社が運営するプライベートエクイティファンドの持分利益、利息・配当収入、及び、その他の収益が含まれています。

当第1四半期連結累計期間の組合持分利益・インカムゲイン等の合計額は、前年同期から増加し243百万円(同30.6%増)となりました。新規プロジェクトが稼働したことや、既存プロジェクトの事業規模が拡大したことに伴い増加しました。

(組合持分損失等)

営業原価のうち組合持分損失等には、当社グループが運営するプロジェクトの原価（売電原価や、野菜の製造原価、障がい者グループホームの賃貸原価等）、他社が運営するプロジェクトの持分損失（主に立上げ初期のプロジェクトからの純損失）、及び他社が運営するプライベートエクイティファンドの持分損失等が含まれています。

当第1四半期連結累計期間の組合持分損失等の合計額は、前年同期並みの179百万円（同 4.2%増）となりました。野菜の製造原価が減少した一方で、新規稼働したプロジェクトや事業規模が拡大したプロジェクトの原価が増加しました。

以上の結果、営業収益は882百万円（同 125.0%増）、営業原価は411百万円（同 41.8%増）、営業総利益は470百万円（同 361.9%増）となりました。

(b) その他の損益項目

上記(a)以外の損益項目のうち、当第1四半期連結累計期間において特筆すべき項目は、非支配株主に帰属する四半期純損益です。当該項目は、当社グループが運営するファンドやプロジェクトの損益のうち、当社グループ以外の出資者に帰属する金額です。当第1四半期連結累計期間は、前年同期に比べてこれらのファンドやプロジェクトの利益が増加したため、前年同期から増加し228百万円の利益（同 43,027.9%増）となりました。

その結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は100百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失272百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローに関する説明

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	△265	349	157
投資活動による キャッシュ・フロー	△0	1	0
財務活動による キャッシュ・フロー	△309	△316	△806
現金及び 現金同等物期末残高	1,836	1,799	1,762

当第1四半期連結会計期間末において現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から36百万円増加して1,799百万円となりました。主な増減要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前年同期に比べて、投資の回収が進捗し投資事業組合からの分配金が増加したことから、349百万円の収入（前年同期265百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済に伴い316百万円の支出（同 309百万円の支出）となりました。

(3) 財政状態に関する説明
(資産)

期末残高	前第1四半期 連結会計期間末 (2022年6月30日現在)		当第1四半期 連結会計期間末 (2023年6月30日現在)		前連結会計年度末 (2023年3月31日現在)	
	金額(百万円)	引当率(%) (b)/(a)	金額(百万円)	引当率(%) (b)/(a)	金額(百万円)	引当率(%) (b)/(a)
資産合計	19,672	—	18,193	—	18,775	—
うち 現金及び預金	4,483	—	2,988	—	3,130	—
うち 有形固定資産	4,249	—	5,355	—	5,432	—
うち 営業投資有価証券(a)	9,620	—	8,810	—	9,375	—
うち 投資損失引当金(b)	△1,523	15.8	△1,723	19.6	△1,588	16.9

資産合計は、前連結会計年度末から減少し18,193百万円（前連結会計年度末 18,775百万円）となりました。

このうち現金及び預金は、前連結会計年度末から減少し2,988百万円（同 3,130百万円）となりました。主な減少要因は、借入金の返済及び経費や利払による支出です。

なお、当該金額には、当社グループの運営するファンドに帰属する預金が含まれています。これらは各ファンドの組合契約に従い運用しなければならない資金であり、当社グループに帰属する資金と明確に分別して管理しています。当社グループに帰属する資金のうち流動性の高い金額は、連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の期末残高の1,799百万円（同 1,762百万円）となります。また、当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難な事業です。そのため、プライベートエクイティ投資からの資金回収額が大きく下振れることも想定されます。そのような状況の中、経費や利息の支払い及び借入金の返済だけでなく、将来の成長に向けた投資を確実に行うために、当社グループは常に一定の現預金残高を保有する必要があります。

有形固定資産は、主に、当社グループが運営するプロジェクトの再生可能エネルギー発電所設備、植物工場、障がい者グループホームが計上されています。当第1四半期連結会計期間末は、前連結会計年度末から減少して5,355百万円（同 5,432百万円）となりました。障がい者グループホームへ設備投資を行った一方で、減価償却や圧縮記帳による減少や、発電所の完成時に建設仮勘定から有形固定資産以外の科目に振り替えたものがあったため減少しました。

営業投資有価証券には、プライベートエクイティ投資資産に加え、当社が運営するプロジェクトのうち開発が初期段階のものや、他社が運営するプロジェクト投資資産が計上されています。当第1四半期連結会計期間末の残高は、8,810百万円（同 9,375百万円）となり、前連結会計年度末から減少しました。主な要因は、投資の回収が進捗したことや、上場株式の含み益が減少したことです。

投資損失引当金は、回収見込額の低下した投資先企業に対して繰り入れたため、前連結会計年度末から増加して1,723百万円（同 1,588百万円）となりました。

その結果、当四半期連結会計期間末における引当率（営業投資有価証券の期末残高に対する投資損失引当金の期末残高の割合）は、前連結会計年度末から2.7ポイント上昇し19.6%となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と同程度の9,622百万円（前連結会計年度末 9,673百万円）となりました。このうち借入金と社債の残高は、合計で8,682百万円（同 8,993百万円）となりました。

このうち、当社単体の金融機関からの借入額は4,825百万円（同 5,137百万円）です。返済に伴い前連結会計年度末から減少しました。今後も、将来の成長に向けた投資資金を確保した上で返済してまいります。

残額は、当社グループが運営するプロジェクトにおけるプロジェクトファイナンスと社債の残高3,857百万円（同 3,856百万円）です。新規調達額と返済額が同程度となり、前連結会計年度末と同程度の残高となりました。なお、これらはプロジェクトの資産や収益のみを返済原資としているため、当社グループの財務健全性に与える影響は限定的です。そのため、当社は、今後も当社グループの運営するプロジェクトにおいて、プロジェクトファイナンス・社債による資金調達を組み合わせることでレバレッジを効かせた投資を行い、高い財務健全性を維持しながら収益性を高めていく方針です。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結会計期間末 (2022年6月30日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (2023年6月30日現在)	前連結会計年度末 (2023年3月31日現在)
借入金・社債残高合計	9,324	8,682	8,993
うち 当社単体借入額	5,633	4,825	5,137
うち プロジェクト投資におけるプロジェクトファイナンス・社債他	3,690	3,857	3,856

(純資産)

純資産のうち自己資本は、前連結会計年度末から減少し7,329百万円(同 7,581百万円)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失の計上や上場株式の含み益の減少に伴い、残高が減少しました。その結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末から0.1ポイント低下し40.3%(同 40.4%)となりました。加えて、非支配株主持分も減少したため、純資産全体も前連結会計年度末から減少して8,570百万円(同 9,101百万円)となりました。

(4) 営業活動の状況

(a) 投資及び融資の状況

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、又は運営の為に必要な情報の提供を行っているファンド、並びに当社グループが運営に関与しない当社以外の第三者が運営するファンドのうち投資対象が特定されているもの等による投融資実行額及び投融資残高の内訳は以下のとおりであります。

①投資及び融資実行額内訳(自己勘定分及びファンド勘定分)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)		前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	
	社数又は件数 (社・件)	金額 (百万円)	社数又は件数 (社・件)	金額 (百万円)	社数又は件数 (社・件)	金額 (百万円)
1) 地域別						
プロジェクト投資 小計	2	81	5	319	18	2,152
うち 日本	2	81	4	312	16	2,107
うち 東南アジア他	-	-	1	7	2	45
プライベートエクイティ投資 小計	2	11	4	173	10	1,408
うち 日本	2	11	4	173	10	1,408
うち 中華圏(中国、香港、 台湾)他	-	-	-	-	-	-
2) 種類別						
プロジェクト投資 小計	2	81	5	319	18	2,152
うち 再生可能エネルギー	-	-	1	190	6	1,034
うち ヘルスケア	-	-	2	72	2	58
うち スマートアグリ	1	60	-	-	1	170
うち ディストリビューショ ンセンター	-	-	-	-	2	620
うち その他	1	21	2	57	7	269
プライベートエクイティ投資 小計	2	11	4	173	10	1,408
うち 戦略投資	-	-	2	30	3	200
うち フィナンシャル投資	2	11	2	143	7	1,208
合計	4	93	9	493	28	3,561

(注) 戦略投資とは、当社グループが投融資を行うプロジェクトにおいてパートナーとなる企業に対する投資です。フィナンシャル投資とは戦略投資以外の企業に対する投資です。

②投資及び融資残高内訳(自己勘定分及びファンド勘定分)

	前第1四半期 連結会計期間末 (2022年6月30日現在)		当第1四半期 連結会計期間末 (2023年6月30日現在)		前連結会計年度末 (2023年3月31日現在)	
	社数又は件数 (社・件)	金額 (百万円)	社数又は件数 (社・件)	金額 (百万円)	社数又は件数 (社・件)	金額(百万 円)
1) 地域別						
プロジェクト投資 小計	42	5,879	51	6,854	50	7,123
うち 日本	42	5,879	50	6,813	48	7,087
うち 東南アジア他	-	-	1	40	2	36
プライベートエクイティ投資 小計	84	7,248	71	6,398	81	7,010
うち 日本	47	4,467	48	4,303	49	4,915
うち 中華圏(中国、香港、 台湾)他	37	2,781	23	2,094	32	2,094
2) 種類別						
プロジェクト投資 小計	42	5,879	51	6,854	50	7,123
うち 再生可能エネルギー	19	3,268	22	3,720	22	4,078
うち ヘルスケア	13	652	17	768	15	707
うち スマートアグリ	1	823	1	725	1	741
うち ディストリビューショ ンセンター	5	695	5	1,237	5	1,237
うち その他	4	440	6	402	7	358
プライベートエクイティ投資 小計	84	7,248	71	6,398	81	7,010
うち 戦略投資	7	1,428	7	992	7	962
うち フィナンシャル投資	77	5,819	64	5,405	74	6,047
合計	126	13,128	122	13,252	131	14,133

(注) 戦略投資とは、当社グループが投融資を行うプロジェクトにおいてパートナーとなる企業に対する投資です。フィナンシャル投資とは戦略投資以外の企業に対する投資です。

当第1四半期連結会計期間の投融資実行額は、前年同期から増加して9社、493百万円(前年同期比428.7%増)となりました。また、当第1四半期連結会計期間末の投融資残高は、前連結会計年度末から減少して122社、13,252百万円(前連結会計年度末131社、14,133百万円)となりました。

プロジェクト投資の投融資実行額は、新規プロジェクトへの投資と既存のプロジェクトへの追加投資の合計で、5件、319百万円(前年同期比290.7%増)となり前年同期から増加しました。主に、再生可能エネルギープロジェクトへの投資金額が増加しました。また、当第1四半期連結累計期間中に、社債の償還や分配金の受領により投資額の一部を回収したプロジェクトがありました。その結果、投資残高は前連結会計年度末から減少し、51件、6,854百万円(前連結会計年度末50件、7,123百万円)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末現在において投資を行っているメガソーラープロジェクト(JAICソーラー2号投資事業有限責任組合からの投資も含む)は、売却や回収した案件を除き合計で13件(15発電所)、30.7MWとなりました。このうち、当社が出資した持分に帰属する部分は13.1MWです。また、メガソーラー以外の再生可能エネルギープロジェクトに対する投資実績は、バイオマス発電プロジェクトが2件、4.0MW、バイオガス発電プロジェクトが2件、1.1MW、バイオガス発電所のオペレーターが1件、風力発電プロジェクトが1件、最大25.2MW、屋根置き型蓄電池付き太陽光発電システムが3件、合計1.2MWです。

プライベートエクイティ投資の投資実行額は、新規の企業への投資と既存の投資先企業への追加投資の合計で、4社、173百万円(前年同期比1,419.4%増)となり前年同期から増加しました。主に、事業承継を支援するファンドからの投資額が増加しました。投資回収については、国内で上場株式及び未上場株式を売却しました。その結果、投資残高は前連結会計年度末から減少し、71社、6,398百万円(前連結会計年度末81社、7,010百万円)となりました。

(b) IPOの状況

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、又は運営の為に必要な情報の提供を行っているファンドから投資を行った投資先企業の新規上場の状況は以下のとおりであります。

① 新規上場(IPO)の状況(自己勘定分及びファンド勘定分)

	前第1四半期 連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
IPO社数 (国内・海外 合計)	-	1社	1社
初値換算投資倍率 (国内・海外 平均)	-	1.4倍	30.0倍

(注) 初値換算投資倍率=初値換算による保有株式の時価/保有株式への投資額(IPO時簿価残高)。なお、初値換算投資倍率の計算には株式交換等による上場株式取得分は含めておりません。

② 新規上場した投資先企業の一覧

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

社数	投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
国内: 1社 海外: -社	日本システムバンク株式会社	2023年4月14日	名古屋証券取引 所メイン	コインパーキングの運営、駐車場機器の販売・保守	福井県

前連結会計年度(自2022年4月1日至2023年3月31日)

社数	投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
国内: 1社 海外: -社	株式会社ティムス	2022年11月22日	東京証券取引所 グロース	医薬品、医薬部外品、医薬品原材料、医療用機器及び医療用消耗品の研究及び開発	東京都

(c) ファンドの状況

当第1四半期連結会計期間末における当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用残高は、9ファンド、16,397百万円（前連結会計年度末9ファンド、15,850百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間中に、日本国内の事業承継問題を抱える中小企業を投資対象とする「サクセッション2号投資事業有限責任組合」が増額したことに加え、為替の変動により、ファンド総額は前連結会計年度末から増加しました。

① 運用残高

	前第1四半期 連結会計期間末 (2022年6月30日現在)			当第1四半期 連結会計期間末 (2023年6月30日現在)			前連結会計年度末 (2023年3月31日現在)		
	ファンド数	ファンド 総額 (百万円)	ファンドの 純資産額 (百万円)	ファンド数	ファンド 総額 (百万円)	ファンドの 純資産額 (百万円)	ファンド数	ファンド総額 (百万円)	ファンドの 純資産額 (百万円)
運用期間中	5	7,511	3,368	6	11,712	3,957	6	11,212	3,804
満期延長中	2	4,716	876	-	-	-	-	-	-
清算期間中	3	4,725	1,305	3	4,685	2,238	3	4,638	2,380
合計 (うち当社 グループ出 資額)	10	16,952 (5,113)	5,550	9	16,397 (3,404)	6,195	9	15,850 (3,389)	6,185

② 運用期間中のファンド（当第1四半期連結会計期間末（2023年6月30日現在））

ファンド名	設立時期	ファンド満期	ファンド総額 (百万円)	特徴
JAIC企業育成投資事業有限責任組合	2016年2月	2026年2月	2,000	主に国内のベンチャー企業を対象として、他社の運営するファンドが保有する投資証券の買い取り等、広範な投資機会を追求するファンド
サクセッション1号投資事業有限責任組合	2017年6月	2027年6月	3,000	当社と(株)あおぞら銀行で設立した合弁会社（持分法を適用していない関連会社）が運営するファンド 日本国内の事業承継問題を抱える中小企業を投資対象とする
JAICソーラー2号投資事業有限責任組合	2020年3月	2039年12月	1,359	稼働済みメガソーラープロジェクトを投資対象とするファンド
北海道地域中小企業グローバル化支援投資事業有限責任組合	2020年4月	2026年12月	151	当社と(株)アジアマーケット企画が共同で運営するファンド 北海道に所在もしくは展開している企業の海外展開支援や、インバウンド需要向け事業展開支援を行う

ファンド名	設立時期	ファンド満期	ファンド総額 (百万円)	特徴
AJC企業育成投資事業有限責任組合	2021年6月	2031年6月	1,001	当社と(株)あおぞら銀行で設立した合弁会社(持分法を適用していない関連会社)が運営するファンド 主に国内のベンチャー企業を対象として、他社の運営するファンドが保有する投資証券の買い取り等、広範な投資機会を追求するファンド
サクセッション2号投資事業有限責任組合	2022年8月	2032年8月	4,201	当社と(株)あおぞら銀行で設立した合弁会社(持分法を適用していない関連会社)が運営するファンド 日本国内の事業承継問題を抱える中小企業を投資対象とする

(注) 1. 外貨建によるファンドは、各連結会計年度末日現在の為替レートを乗じて計算した金額を記載しております。従って、運用資産の増減額には為替による影響額も含まれております。

2. ファンド総額につきましては、コミットメントベース(契約で定められた出資約束金額ベース)の金額を記載しております。

(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。

なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

詳細につきましては17ページ「3. 従来連結基準による四半期連結財務諸表等、(1) 従来連結基準による業績等の概況、2. 2024年3月期の従来連結基準業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)」をご覧ください。また、「従来連結基準による見込値」の前提となる条件及びご利用にあたっての注意事項等については、19ページ「3. 従来連結基準による四半期連結財務諸表等(4) 従来連結基準による連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」、2023年5月14日付の「2023年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の26ページ「5. 従来連結基準による連結財務諸表等、(4) 従来連結基準による今後の見通し」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,130	2,988
営業投資有価証券	9,375	8,810
投資損失引当金	△1,588	△1,723
営業貸付金	204	204
その他	515	681
貸倒引当金	△51	△51
流動資産合計	11,587	10,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	980	1,180
減価償却累計額	△73	△87
建物及び構築物 (純額)	906	1,093
機械及び装置	3,421	3,995
減価償却累計額	△516	△575
機械及び装置 (純額)	2,904	3,420
車両運搬具及び工具器具備品	175	198
減価償却累計額	△68	△70
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	106	127
土地	201	314
建設仮勘定	1,313	398
有形固定資産合計	5,432	5,355
無形固定資産		
発電設備開発権利金	1,080	1,069
その他	168	159
無形固定資産合計	1,248	1,228
投資その他の資産		
投資有価証券	61	61
破産更生債権等	104	104
その他	445	638
貸倒引当金	△104	△104
投資その他の資産合計	506	700
固定資産合計	7,188	7,283
資産合計	18,775	18,193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	555	1,104
1年内償還予定の社債	7	7
未払費用	64	197
未払法人税等	70	30
賞与引当金	81	33
その他	33	221
流動負債合計	812	1,593
固定負債		
社債	170	170
長期借入金	8,260	7,400
繰延税金負債	32	35
退職給付に係る負債	158	162
資産除去債務	238	261
固定負債合計	8,861	8,028
負債合計	9,673	9,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,426	5,426
資本剰余金	3,631	3,631
利益剰余金	△1,867	△1,968
自己株式	△353	△353
株主資本合計	6,836	6,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	464	281
為替換算調整勘定	280	311
その他の包括利益累計額合計	744	593
新株予約権	33	34
非支配株主持分	1,487	1,206
純資産合計	9,101	8,570
負債純資産合計	18,775	18,193

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業収益	392	882
営業原価	290	411
営業総利益	101	470
販売費及び一般管理費	315	310
営業利益又は営業損失(△)	△213	160
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	0	0
為替差益	0	11
雑収入	1	1
営業外収益合計	3	15
営業外費用		
支払利息	48	44
雑損失	—	1
営業外費用合計	48	46
経常利益又は経常損失(△)	△257	129
特別利益		
補助金収入	—	34
特別利益合計	—	34
特別損失		
固定資産圧縮損	—	34
投資有価証券評価損	13	—
その他	—	0
特別損失合計	13	34
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△271	128
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等合計	1	1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△272	127
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	228
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△272	△100

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△272	127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77	△628
為替換算調整勘定	62	26
持分法適用会社に対する持分相当額	18	5
その他の包括利益合計	4	△596
四半期包括利益	△267	△468
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△277	△251
非支配株主に係る四半期包括利益	10	△217

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△271	128
減価償却費	14	11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△55	△48
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3	3
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	23	20
投資有価証券評価損益(△は益)	13	—
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	167	△14
営業貸付金の増減額(△は増加)	—	△72
破産更生債権等の増減額(△は増加)	0	0
投資事業組合への出資による支出	△109	△118
投資事業組合からの分配金	0	910
投資事業組合等の非支配株主持分の増減額(△は減少)	9	△223
その他	△21	△193
小計	△227	402
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△36	△35
法人税等の支払額	△3	△19
営業活動によるキャッシュ・フロー	△265	349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
その他	△0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△309	△316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△309	△316
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△561	36
現金及び現金同等物の期首残高	2,397	1,762
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,836	1,799

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 従来連結基準による四半期連結財務諸表等

(1) 従来連結基準による業績等の概況

2024年3月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月14日

当社グループでは、2007年3月期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 2006年9月8日 実務対応報告第20号)を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等の一部を連結の範囲に加えて連結財務諸表等を作成しております。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまに、当社グループの経営成績及び財務状況を正しくご認識頂くためには、従来からの会計基準による財務諸表等の開示も必要と考えております。

以上のことから、今後も参考情報として、従来からの会計基準による連結財務諸表等を継続的に開示して参ります。

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の従来連結基準業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	339	(54.5)	△87	(—)	△94	(—)	△95	(—)
2023年3月期第1四半期	219	(30.2)	△227	(—)	△248	(—)	△262	(—)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△5 41	—
2023年3月期第1四半期	△14 83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	12,771	7,312	57.0	411 10
2023年3月期	13,413	7,552	56.1	424 68

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 7,277百万円 2023年3月期 7,518百万円

2. 2024年3月期の従来連結基準業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

業績予想につきましては、当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。

(参考情報) 従来連結基準による見込値

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期(累計)	525	△21.6	△370	—	△410	—	△410	—	△23.16
通期	2,300	△23.8	200	—	120	—	120	—	6.78

(注) 直近に公表されている「従来連結基準による見込値」からの修正の有無： 無

2024年3月期の従来連結基準による見込値における「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2023年6月30日現在の発行済み株式数(自己株式を除く)を使用しております。

なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

また、「従来連結基準による見込値」の前提となる条件およびご利用にあたっての注意事項等については、19ページ「3. 従来連結基準による四半期連結財務諸表等(4) 従来連結基準による連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」、2023年5月15日付の「2023年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の26ページ「5. 従来連結基準による連結財務諸表等、(4) 従来連結基準による今後の見通し」をご覧ください。

(2) 従来連結基準による経営成績に関する説明

(a) 営業収益・営業原価内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
営業収益合計	219	339	3,017
うち 管理運営報酬等	35	45	134
うち 営業投資有価証券売却高	171	266	2,057
うち 組合持分利益・インカムゲイン等	1	13	781
うち その他営業収益	11	14	44
営業原価合計	185	149	2,056
うち 営業投資有価証券売却原価	113	47	1,311
うち 営業投資有価証券評価損・ 投資損失引当金繰入額 合計	1	80	304
うち 組合持分損失等	66	17	426
うち その他営業原価	3	3	12
営業総利益	34	190	961

(3) 従来連結基準による財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結会計期間末 (2022年6月30日現在)	当第1四半期 連結会計期間末 (2023年6月30日現在)	前連結会計年度末 (2023年3月31日現在)
資産合計	14,294	12,771	13,413
負債合計	6,746	5,458	5,860
うち 借入金	5,633	4,825	5,142
純資産合計	7,547	7,312	7,552
うち 自己資本	7,515	7,277	7,518

(4) 従来連結基準による連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月15日付の「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表致しました「従来連結基準による見込値」の修正はありません。

なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

(5) 従来連結基準による四半期連結財務諸表等

①四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,464	2,378
営業投資有価証券	10,878	10,294
投資損失引当金	△ 1,252	△ 1,308
営業貸付金	716	788
その他	374	401
貸倒引当金	△ 51	△ 52
流動資産合計	13,129	12,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39	38
減価償却累計額	△ 8	△ 8
建物及び構築物 (純額)	31	30
車両運搬具及び工具器具備品	60	58
減価償却累計額	△ 50	△ 49
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	9	8
土地	0	0
有形固定資産合計	40	39
無形固定資産		
その他	150	139
無形固定資産合計	150	139
投資その他の資産		
投資有価証券	61	61
破産更生債権等	0	0
その他	31	29
貸倒引当金	△ 0	△ 0
投資その他の資産合計	92	90
固定資産合計	283	269
資産合計	13,413	12,771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	316	829
未払費用	44	35
未払法人税等	70	29
賞与引当金	81	33
その他	330	337
流動負債合計	843	1,265
固定負債		
長期借入金	4,825	3,996
繰延税金負債	32	35
退職給付に係る負債	158	162
固定負債合計	5,016	4,193
負債合計	5,860	5,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,426	5,426
資本剰余金	3,505	3,505
利益剰余金	△ 1,779	△ 1,875
自己株式	△ 353	△ 353
株主資本合計	6,799	6,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	654	496
為替換算調整勘定	64	78
その他の包括利益累計額合計	719	574
新株予約権	33	34
非支配株主持分	0	0
純資産合計	7,552	7,312
負債純資産合計	13,413	12,771

②四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業収益	219	339
営業原価	185	149
営業総利益	34	190
販売費及び一般管理費	262	278
営業損失(△)	△ 227	△ 87
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	0	0
為替差益	0	11
雑収入	1	1
営業外収益合計	3	15
営業外費用		
支払利息	23	20
雑損失	—	1
営業外費用合計	23	21
経常損失(△)	△ 248	△ 94
特別損失		
固定資産除売却損	—	0
投資有価証券評価損	13	—
特別損失合計	13	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 261	△ 95
法人税、住民税及び事業税	0	1
法人税等合計	0	1
四半期純損失(△)	△ 262	△ 96
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 262	△ 95